



左:『滋賀県震災実景写真帖』
(国立国会図書館デジタルコレクション)
※滋賀県立公文書館にて加工
中央:『琵琶湖治水沿革誌』
(滋賀県立図書館所蔵)
右:『古今災害写真大観/関東大震災
[抜粋]』(滋賀県立図書館所蔵)

第13回企画展
災害時こそ手を取りあって-地震・水害・台風-

2023.7.24(月)
▶▶ 2023.10.19(木) 見学無料 閉館日: 土日、祝日 場所: 滋賀県立公文書館 (Tel:077-528-3126)

【展示概要】

期間 令和5年7月24日(月)～令和5年10月19日(木)
日時 月曜日～金曜日(祝日、年末年始を除く)
午前9時～午後5時
会場 滋賀県立公文書館(県庁新館3階)
内容 特定歴史公文書等24点、他パネル展示

今年は大正12年(1923年)9月1日に起きた関東大震災から100年目を迎えます。
この未曾有の災害が発生した当時、滋賀県から東京府(現・東京都)などの被災地への医師の派遣、救援物資の輸送が行われました。この時代から他地域への被災地支援の動きがあったことがうかがえます
一方で滋賀県内でも様々な災害が発生し、その度に被災地で救援活動、支援活動が行われました。大きな被害をもたらした災害の例として姉川地震、琵琶湖大水害、室戸台風を取り上げ、当時の状況を振り返っていききたいと思います。
本展示は、閲覧いただく方々に災害を歴史上の事実というだけではなく、「自分のこと」という意識を高めていただけるような展示としたいと思います。当時の人びとがどのように災害に向き合い、助け合い、乗り越えてきたのかを、写真資料も交えて紹介していきます。

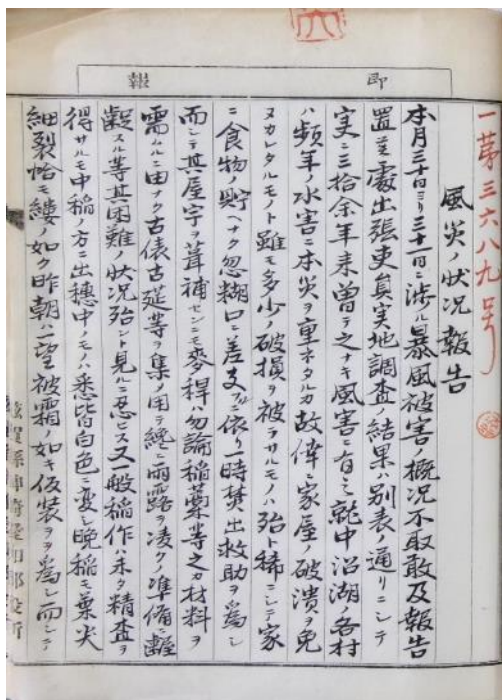
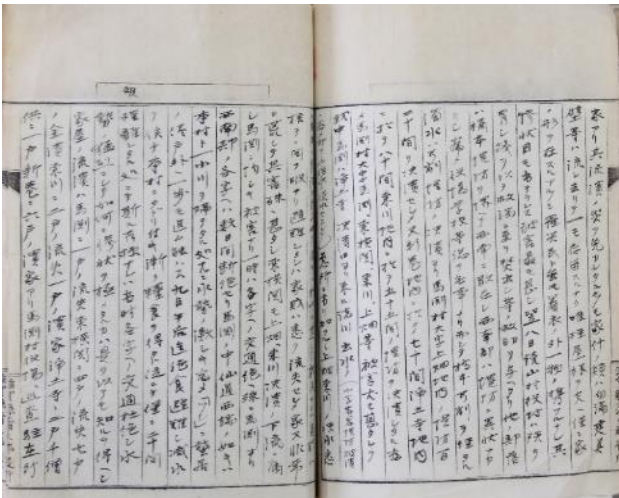
1章 琵琶湖大水害

明治 29 年(1896 年)8 月 30 日から 9 月初旬にかけて、滋賀県は豪雨に見舞われました。これにより琵琶湖の水位が急上昇し、約 4 メートル増水した地域もあったそうです。水が引くまで約 2 ヶ月かかることとなり、冠水した町の人びとは、たちまち生活に困窮したため、県は食料の支援などを行いました。水害のほか、台風などの様々な災害も同時に発生する事態となりました。

1-1「水害概況報告第 5 回」

明治 29 年 (1896 年) 9 月 25 日

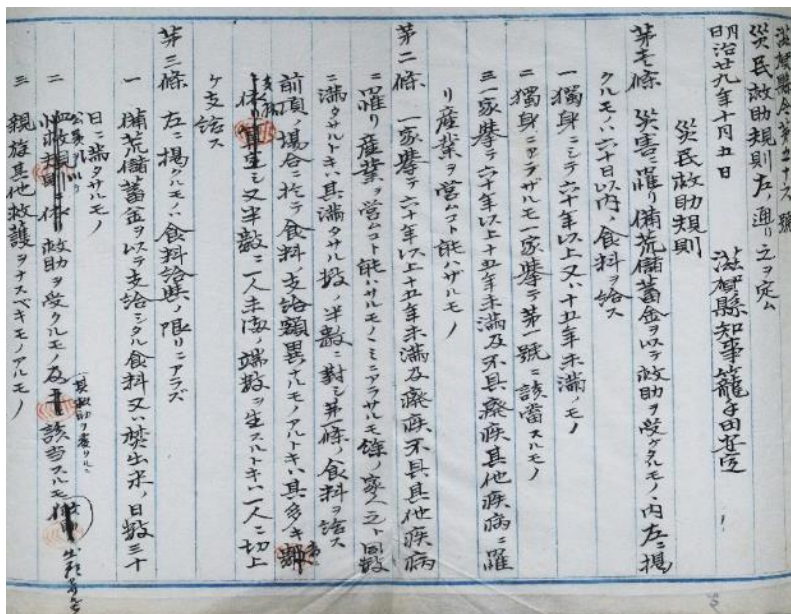
明治 29 年 (1896 年) 8 月 30 日から 9 月初旬にかけて、滋賀県は豪雨に見舞われました。この資料は蒲生郡長から知事への水害概況報告で、琵琶湖の水位が急上昇し、約 4 メートル増水した地域もあったそうです。避難者は家財道具や食料を運び出す間もなく、着の身着のまま逃げてきたことや、押し流された木に家が引っかかり一命を取り留めた人々を救助したことなど、当時の混乱した状況が記録されています。 【明は 10 (29)】



1-2「風災の状況報告」

明治 29 年 (1896 年) 9 月 1 日

水害に加えて風の影響もあり、神崎郡（現・東近江市）の沿湖の各村ではほとんどの家屋が破損していました。また、食料の貯えもなく、郡内では炊き出しも行っていたようです。本資料には、稲が変色したため収穫量の減少が見込まれることなど、先行きを不安視する報告が綴られています。 【明は 9 (49)】



1-3「災民救助規則」

明治 29 年 (1896 年) 10 月 5 日

冠水した町の人びとは、家屋の流出等によりたちまち生活に困窮したため、県は食料の支援を行うための規則を定めました。独身で 60 歳以上 15 歳未満の人や病にかかっている働けない人などを対象としています。また家族の人数に応じて支給額が異なりました。【明こ 195 (47)】



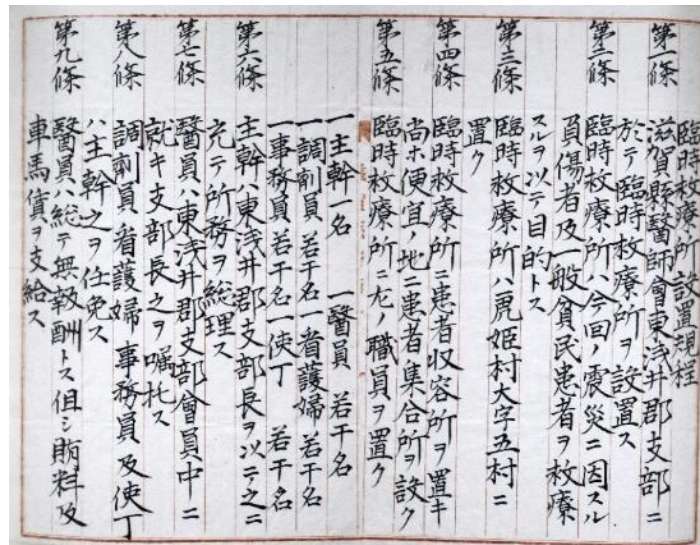
1-4「野洲郡での浸水被害」 (『琵琶湖治水沿革誌』所収)

明治 29 年 (1896 年) 9 月～10 月頃

水害の際に、野洲郡北里村 (現・近江八幡市) で撮影された写真です。家の上へ上がって避難している人が見えます。水が引くまでは、船で移動していたようです。琵琶湖の水位は徐々に低下したようですが、常水位に戻ったのは 2 か月後のことでした。【資 524】

2章 姉川地震

明治42年(1909年)8月14日、滋賀県北東部の姉川を震源地とする大地震が発生します。被害が大きかった東浅井郡や坂田郡などの地域の支援に関する資料が多く残っています。滋賀県医師会東浅井郡支部、日本赤十字社滋賀支部らによる医療支援や、困窮者の自宅再建のための補助が行われました。

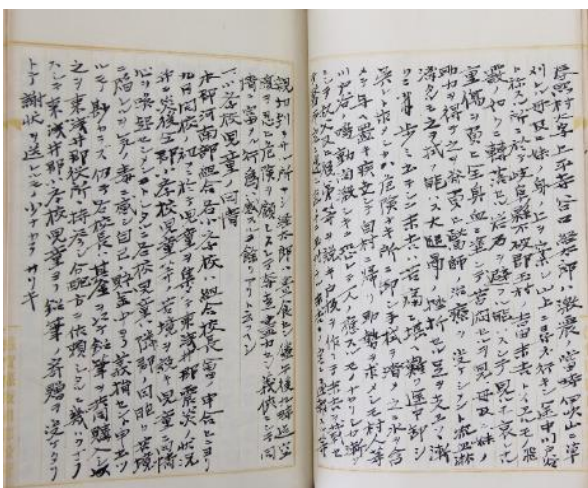


2-1「県医師会東浅井郡支部臨時救療所設置規程」

明治42年(1909年)8月27日

明治42年(1909年)8月14日、滋賀県北東部の姉川を震源とする大地震が発生します。被害状況は死者35名、重軽傷者643名、全壊家屋972棟におよびました。東浅井郡役所は日本赤十字社滋賀支部に依頼し、治療所を設置しました。その後救護は滋賀県医師会に引き継がれ、嘱託医員9名が無報酬で治療にあたりました。

【明ふ158-3(5)】

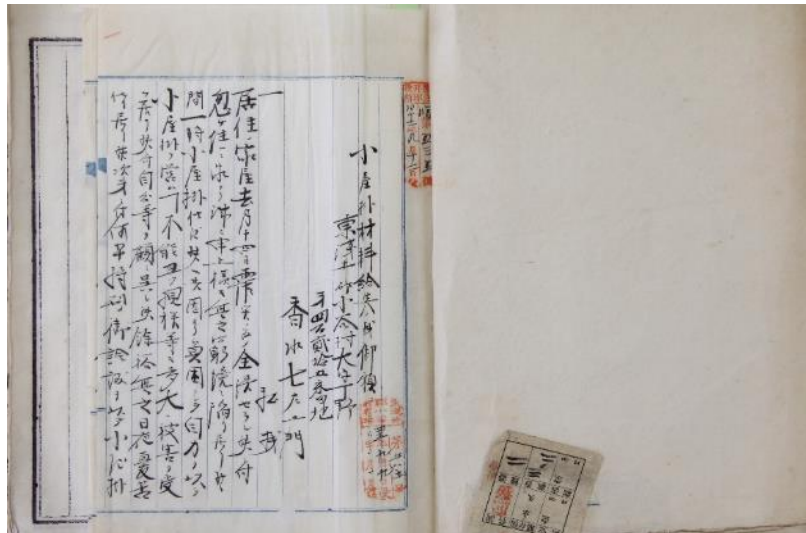


2-2「震災状況調(坂田郡役所「震災記録」の提出)」

明治43年(1910年)8月31日

この資料は各地の被害を詳細に記録したもので、善行を行った人物の記録も掲載されています。たとえば、ある寺院の住職は、自身が創立した看護婦(看護師)養成所の看護婦3名を派遣し、自らも義捐金を集め、雑誌200冊を児童に贈るなど奔走したようです。春照村(現・米原市)の青年は、落石に当たり重傷の男性を戸板に寝かせ医師の自宅へ運びました。

【明そ6-2(3)】



2-3「小屋掛材料給与の義御願」

明治42年（1909年）9月9日

姉川地震により自宅が全壊してしまった東浅井郡小谷村の人々から、再建のための材料の提供を願い、同郡へ出された文書です。平時から貧しい生活であること、親族に頼れないなどの切羽詰まった状況が述べられています。小谷村役場では戸主の年齢や職業、坪数を調査した上で、屋根や土間用の杉、柱用の丸太など、どの材料が必要か調べ、この文書とともに郡役所に提出しました。

【明ふ 160-1 (1)】



東浅井郡大村五字村に於ける日本赤十字社滋賀支部救護所看護婦の状況

2-4「救護所の看護婦たち」（『滋賀県震災実景写真帖』所収）

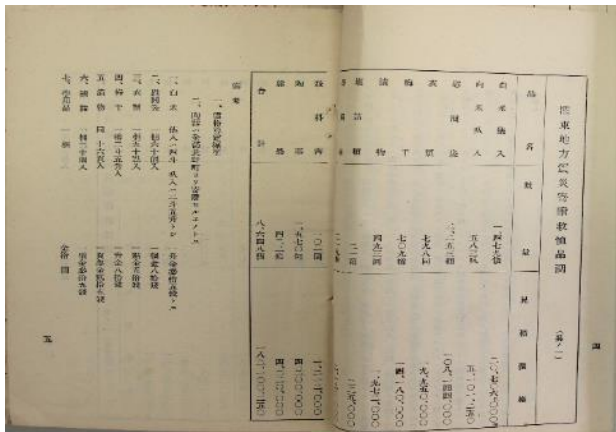
明治43年（1910年）

日本赤十字社滋賀支部の看護婦（看護師）たちは、テントを張った救護所において手当を行いました。打撲傷の患者数が最も多く、次いで挫創と消化器の病気の患者が多かったようです。滋賀県医師会東浅井支部によれば、傷病者は減っていったが秋を迎えて気温が下がる中で、被災の疲れによる伝染病が流行したようです。

【国立国会図書館デジタルコレクション】

3章 関東大震災と滋賀県

大正12年(1923年)9月1日に起きた関東大震災は、東京府を中心とした地域に大きな被害をもたらしました。東京府に在住する滋賀県出身者やゆかりの人びとは滋賀県人共済会を結成し、義捐金を集めました。さらに職業の斡旋なども行い、様々な面から被災者の生活を支えました。



3-1「関東大震災救援録(冊子)」

大正12年(1923年)10月

大正12年(1923年)9月1日に起きた関東大震災は、東京府(現・東京都)や神奈川県を中心とした地域に大きな被害をもたらしました。死者と行方不明者数は10万5千人とされています。滋賀県を始め各地域から義捐金や食料、衣類などの救恤品が送られました。食料は白米、梅干しや漬物、缶詰などの保存食が中心で、薬品、教科書なども送られました。

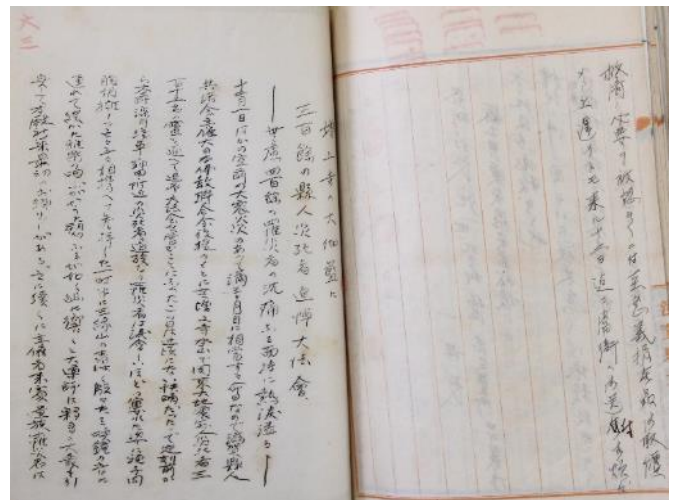
【大そ12(1)】

3-2「増上寺の大伽藍に300余の県人災死者追悼大法会」

大正12年(1923年)

関東大震災で死亡した滋賀県出身者は約300人でした。蒲生郡出身者が最も多かったようです。大正12年(1923年)12月1日に東京市芝区(現・港区)の増上寺で滋賀県人共済会により、追悼大法会が催されました。滋賀県会議長の弔電が読まれ、遺族や関係者が参列し、読経や散華などが行われました。

【明ふ166(63)】



3-3「関東大震災罹災県人共済事業経過報告(冊子)」

大正13年(1924年)4月

滋賀県人共済会は、関東大震災を機に東京市小石川区(現・文京区)の今井兼寛宅を中央事務所として設立されました。事務所は東京市に移っていた井伊家、滋賀県人会、近江銀行支店など各所に設置され、このポスターで被災した滋賀県出身者へ活動を周知し、義捐金を集めて生活再建を支えました。共済会は事業を活動写真に記録し、滋賀県内の公会堂などでの事業報告を行いました。

【大そ24(21)】



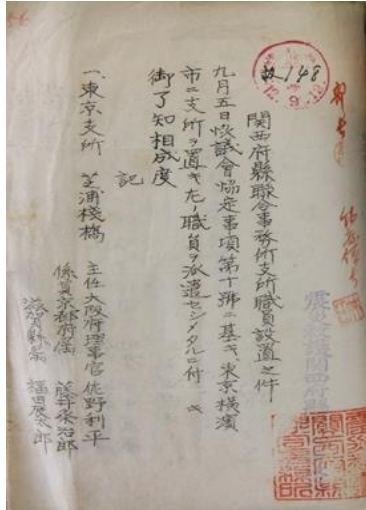
3-4 「鉄道で避難する人々」(『古今写真大観 関東大震災』所収)

大正 12 年 (1923 年)

震災から 2 日後に鉄道の無賃乗車が認められたことから、各地への避難のため、屋根にも溢れるほどの乗客の輸送が行われました。客車のみでは間に合わず、貨物列車にも乗客を乗せる事態となりました。約 100 万人が被災地から他地域へ避難したといわれています。 【滋賀県立図書館所蔵】

4章 関東大震災と関西府県連合

近畿地方では関東大震災を機に「関西府県連合震災救護事務所」を結成し、滋賀県はこの一員として様々な救援活動にあたりました。加えて現地では仮設住宅であるバラック小屋建設や医療支援にも携わりました。食料などの救援物資は主に大阪港から送られました。

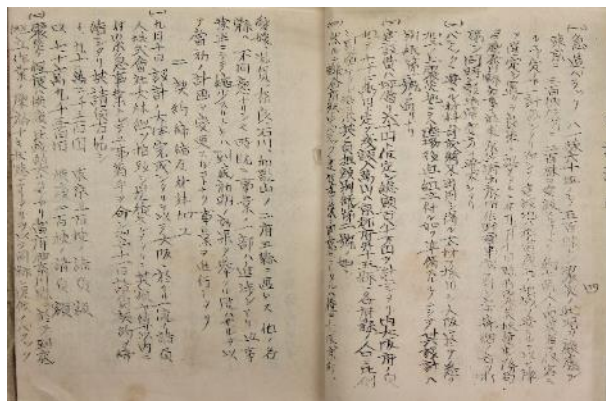


4-1 「関西府県連合事務所東京横浜支所を置き職員設置の件」

大正 12 年 (1923 年) 9 月 11 日

関西府県連合震災救護事務所は、中国・四国地方を含めた 2 府 11 県からなる連合組織です。救護班の派遣、避難民の受入れ、義捐金品の募集を行いました。この資料では被災地である東京と横浜に支所を置き、関西府県の職員を派遣することが述べられています。滋賀県職員からは 1 名が選ばれています。

【大そ 25 (56)】

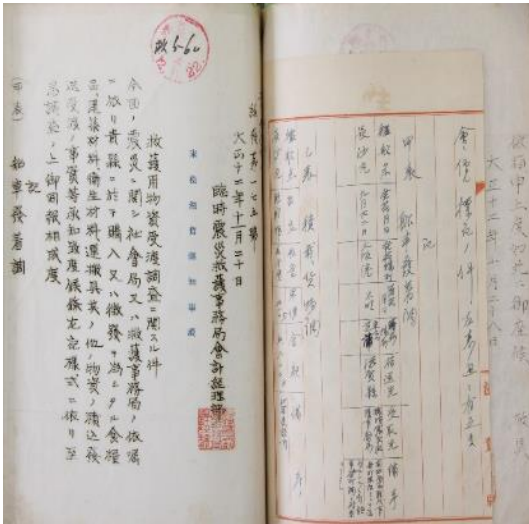


4-2 「震災救護関西府県連合事務所の事務概況の通報」

大正 12 年 (1923 年) 10 月 31 日

地震後には上野公園に 50 万人、宮城前広場（現・皇居前広場）には 30 万人の家を無くした人々が避難していました。関西府県連合は東京・横浜でバラックの建設にあたり、東京で 300 棟、横浜で 200 棟を建設しました。木材は大阪で加工され、船で輸送し被災地で組み立てられました。板張りの床の上にムシロやゴザを敷き、約 60 坪の広さでした。

【大そ 12 (2)】



4-3「救護用物資受渡調査の件回答（照会）」

大正 12 年（1923 年）11 月 20 日

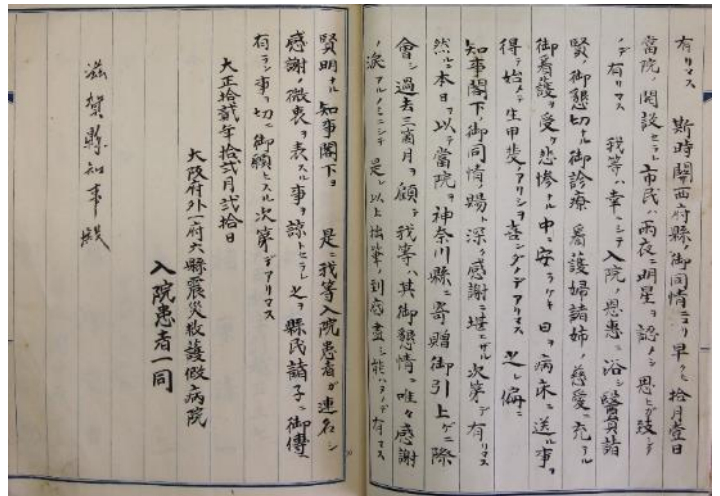
食糧や衛生用品など様々な救援物資は、船や鉄道で被災地へ送られました。船での輸送の場合、滋賀県で集められた救護活動用の脱脂綿は大阪港へ送られ、東京の芝浦港を通り、被災地へ届けられました。 【大そ 18 (54)】

4-4「震災救護仮病院入院患者一同よりの「謝恩」帳供覧」

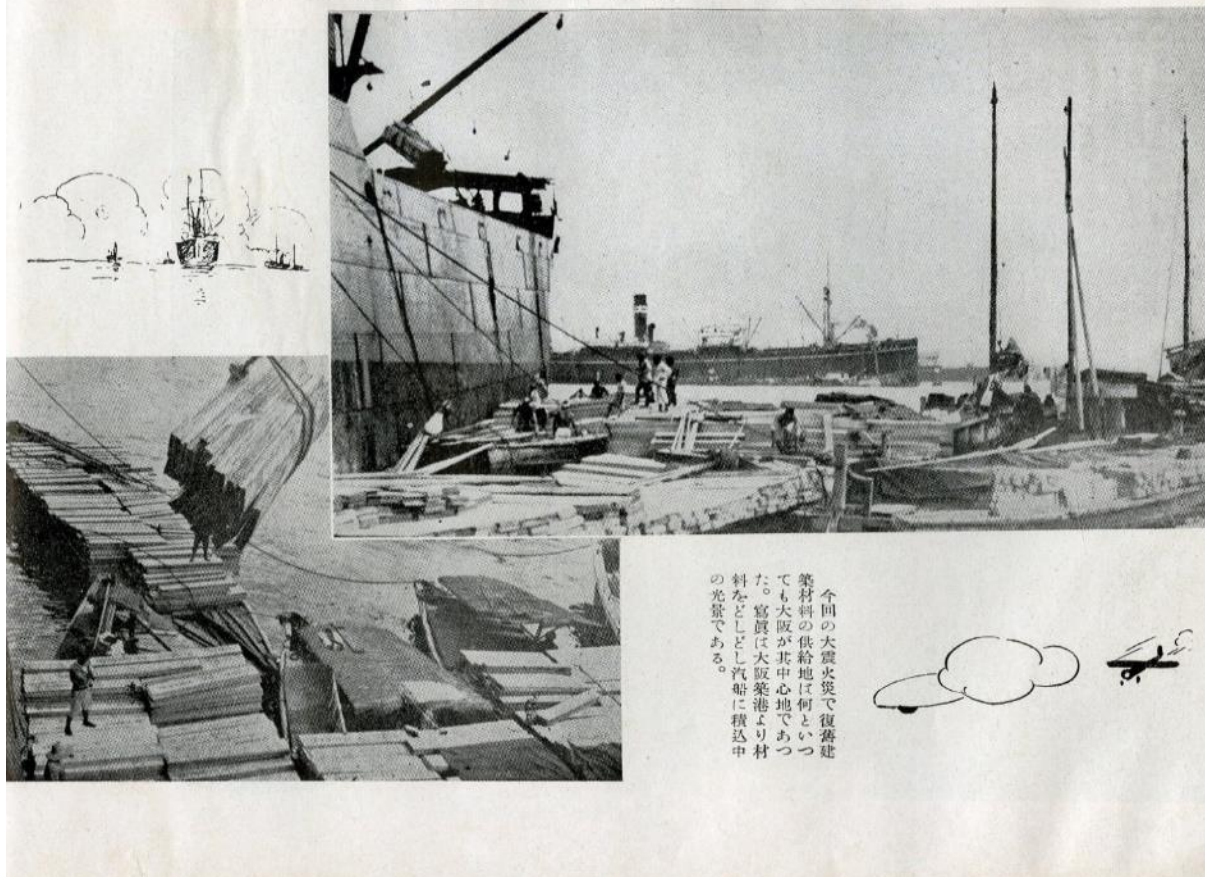
大正 13 年（1924 年）1 月 22 日

関西府県連合震災救護事務所は横浜市に仮病院を建設し、被災者の救助や治療に当たりました。大正 12 年（1923 年）10 月 1 日に仮開院し、内科と外科の医師 22 人、看護婦 101 人、薬剤師 7 人、事務職員 46 人の体制でした。12 月 20 日から病院施設は神奈川県に譲渡され、診療活動は続けられました。病院を利用した患者数は延べ 3 万 892 名にのぼりました。この資料は、当時の入院患者たちから、感謝の言葉が綴られたものです。

【大そ 16 (19)】

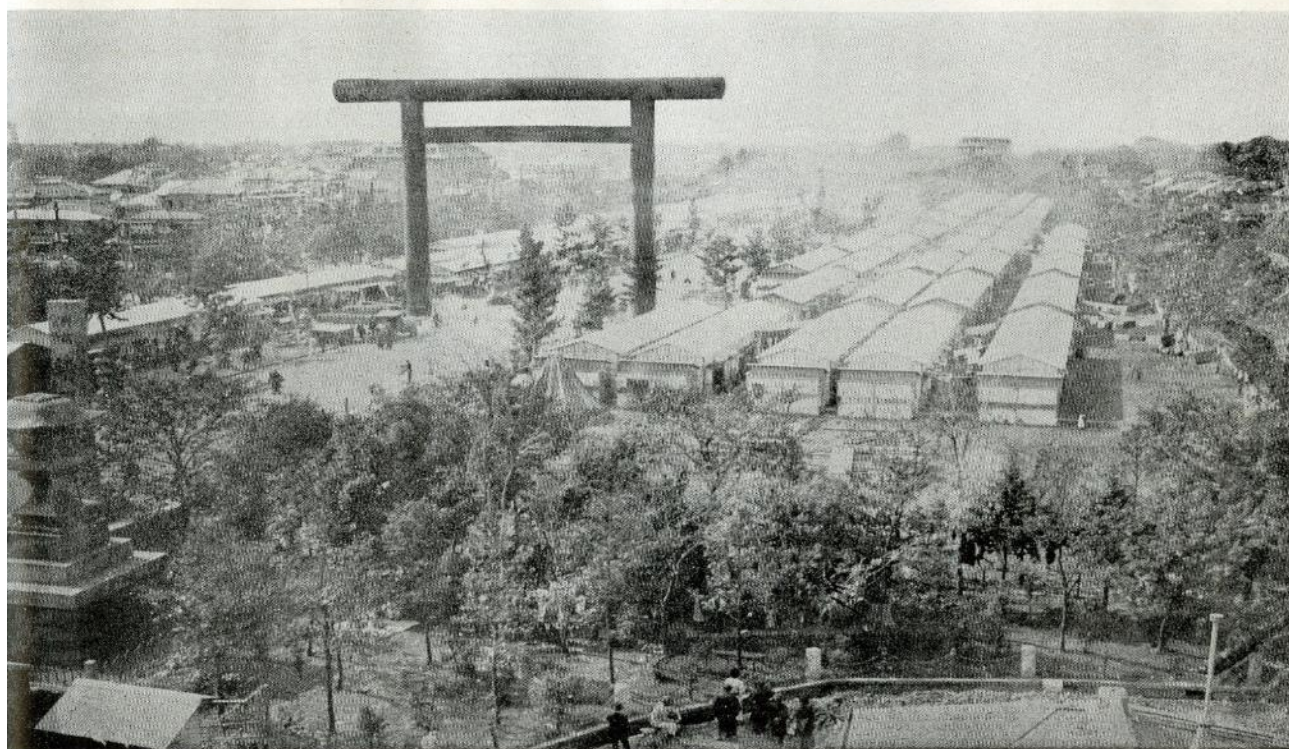


復興建築材料は大阪築港より芝浦へ



大阪から東京へ船舶で送られた木材。避難者用バラックなどに使われました。（『古今写真大観 関東大震災』所収）
【滋賀県立図書館所蔵】

九段靖国神社境内に出来たバラック街



九段大鳥居の両側から境内に急造せられた避難者收容のバラック街

東京市麴町区（現・千代田区）の靖国神社内に建てられた避難者用バラック群。東京府などが建設しました。（『古今写真大観 関東大震災』所収）

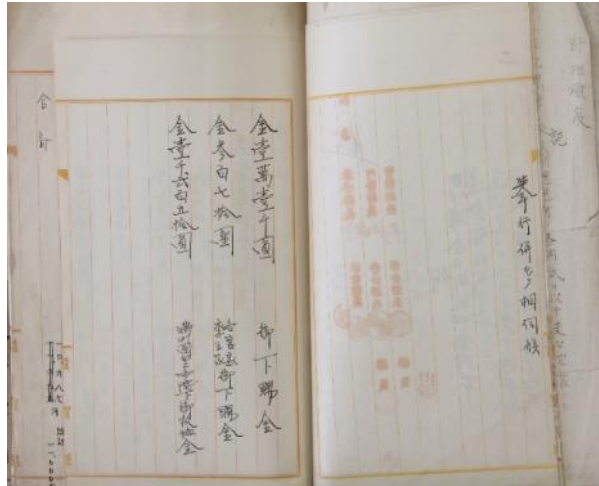
【滋賀県立図書館所蔵】

5章 室戸台風と滋賀県

第一室戸台風は昭和9年(1934年)9月21日に関西地方を直撃し、大きな被害をもたらしました。滋賀県内では瀬田川鉄橋での東海道線横転などの事故が起きました。

第二室戸台風は昭和36年(1961年)9月15日に発生し、仮設住宅での生活を余儀なくされる被災者も出るなど、多大な被害をもたらす事態となりました。

SS



5-1「下賜金並に救恤金分配に付伝達式挙行の件」

昭和10年(1935年)11月

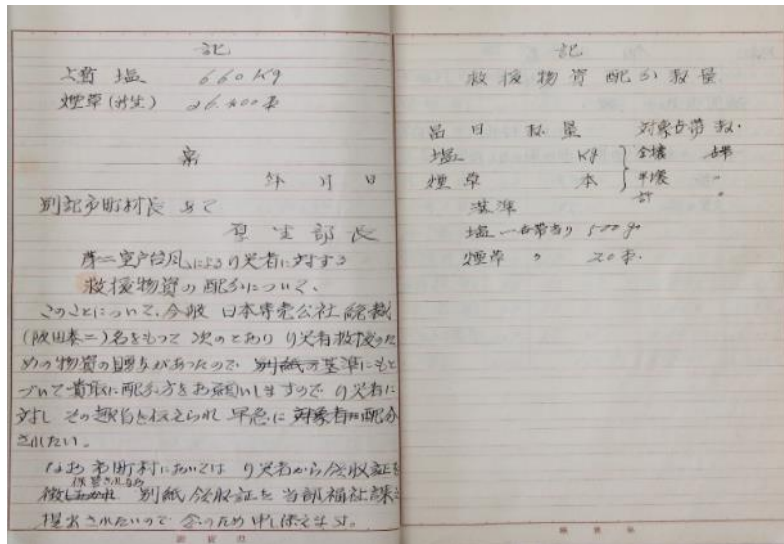
第一室戸台風は昭和9年(1934年)9月21日に関西地方を直撃し、大きな被害をもたらしました。昭和天皇や宮家、満州国皇帝から下賜金や救恤金(きゅうじゅつきん)が贈られ、滋賀県内の各地で分配されました。同年10月13日に滋賀県教育会館で下賜金の伝達式が行われました。【昭そ16-2(2)】



5-2「瀬田川鉄橋事故の救助作業」

昭和10年(1935年)4月

昭和9年(1934年)9月21日、午前8時30分頃に第一室戸台風がもたらした強風のため、東海道線瀬田川鉄橋において下り列車(東京発神戸行き急行)の客車9両が横転しました。写真のように救助作業が行われましたが、死者11名、重傷者27人、軽症者142人を出す事態となりました。【昭は3(5)】

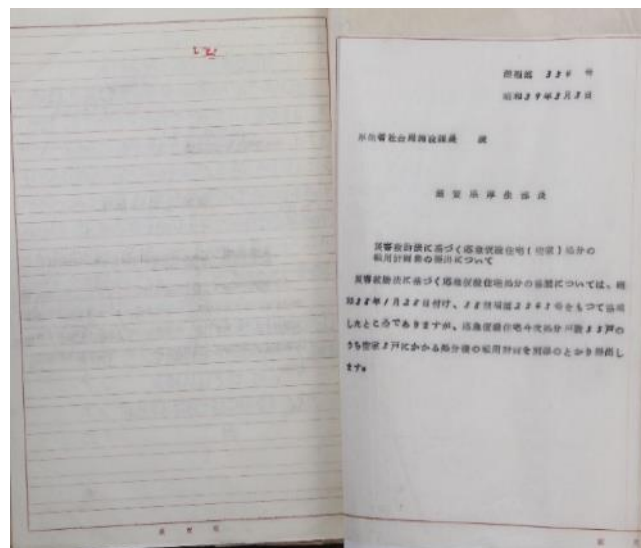


5-3 「罹災者に対する救援物資の配分について」

昭和 36 年 (1961 年) 9 月 29 日

第二室戸台風は昭和 36 年 (1961 年) 9 月 15 日に滋賀県へ上陸し、特に湖南・湖西で被害をもたらしました。大蔵省の外郭団体である日本専売公社からは、煙草 26,400 本や塩 660kg が家屋全壊または半壊した世帯に分配されました。

【令 2-1556 (2)】



5-4 「災害救助法に基づく応急仮設住宅（空家）処分の転用計画書の提出について」

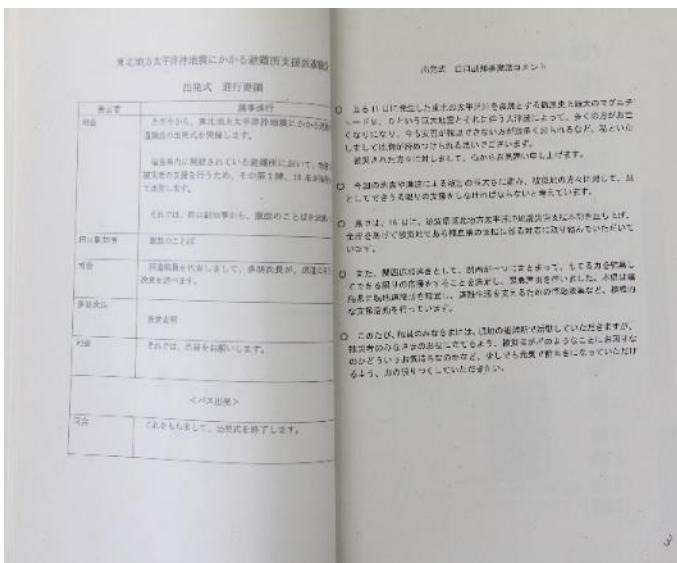
昭和 39 年 (1964 年) 3 月 3 日

第二室戸台風による全壊家屋は 600 戸にのぼり、仮設住宅での生活を余儀なくされる被災者も出るなど、多大な被害をもたらしました。災害救助法に基づき建てられた仮設住宅は、県から各市町村を通じて、居住者へ無償譲渡されました。

【令 3-1051 (5)】

6章 東日本大震災と滋賀県

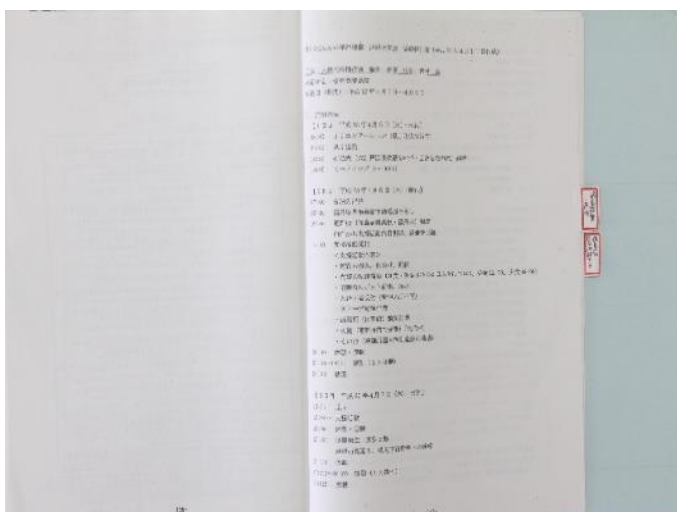
東日本大震災は平成23年(2011年)3月11日に東北地方を中心に、様々な地域で被害をもたらしました。平成7年(1995年)1月17日に発生した阪神淡路大震災での経験を生かしてほしいと求められた救援要請に対応するため、3月16日に「滋賀県東日本大震災災害支援本部」を設置し、福島県の避難所での支援、各県からの避難者の受け入れ等を行いました。当時の職員が作成した資料をもとに、当時の状況を振り返っていきます。



6-1「出発式 副知事激励コメント」

平成23年(2011年)

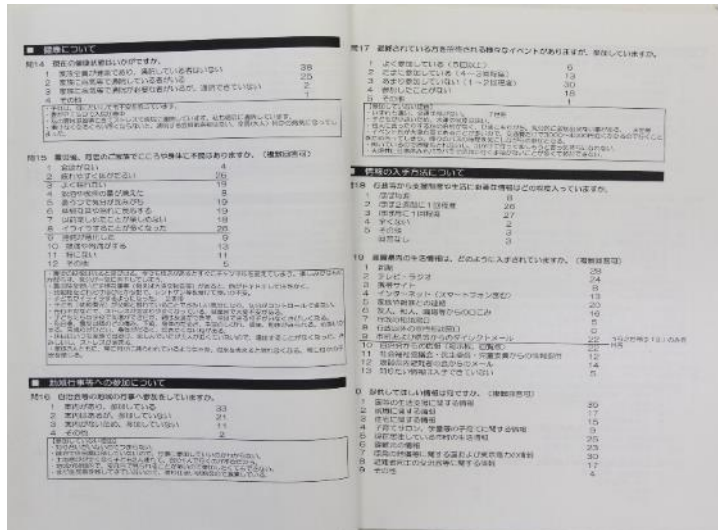
平成23年(2011年)3月11日に起きた東日本大震災は、東北地方を中心に、様々な地域で被害をもたらしました。関西広域連合では、平成7年(1995年)1月17日に発生した阪神・淡路大震災での救援経験を生かそうと、3月16日に「東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)災害支援本部」を設置し、福島県の避難所での支援や、各県からの避難者の受け入れ等を行いました。 【令3-3750(1)】



6-2「東日本大震災避難所支援活動報告書」

平成23年(2011年)4月11日

滋賀県からは福島県内へ職員の派遣が行われ、救援物資の搬入、食事の配給、給水作業など様々な支援活動に携わりました。本ファイルには天皇皇后両陛下(現・上皇上皇后両陛下)の慰問や著名人との交流行事などが記されており、当時の避難所の様子を垣間見ることができます。 【令2-1315(1)】

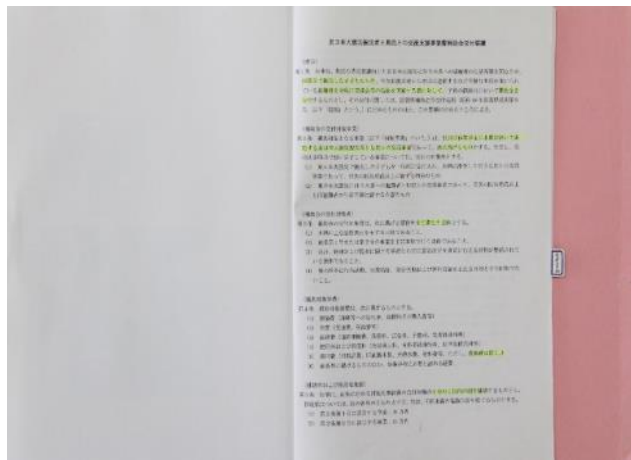


6-3「東日本大震災による避難者アンケートの結果について」

平成 24 年 (2012 年) 4 月 12 日

滋賀県内では各地で避難者が迎えられました。震災から約 1 年後に状況を調査した際の本資料では、先行きが不安であることや、大きな物音等で震災当時を思い出してしまうなどの避難者の声が記載されています。

【令 2-1316 (1)】



6-4「東日本大震災被災者と県民との交流支援事業費補助金交付要綱」

平成 26 年 (2014 年) 7 月 18 日

被災者と県民の交流を企画した団体に対して、県は補助金を交付しました。琵琶湖周辺でのキャンプファイヤーや川遊び、避難者の体験談を聞く会、信楽焼体験などの様々な保養事業が有志により行われました。

【令 2-3090 (3)】

展示関係年表

西暦	元号	月	日	出来事	資料
1896	明治 29	8	30	9月初旬まで 琵琶湖大水害の発生	1-1, 1-2 1-4
1896	明治 29	10	5	災民救助規則制定	1-3
1909	明治 42	8	14	午後 3 時 31 分、姉川地震発生	2-1 ~2-4
1923	大正 12	9	1	午前 11 時 58 分、関東大震災発生	3-1, 3-3, 3-4, 4-1~ 4-4
1923	大正 12	12	1	東京市芝区の増上寺において滋賀県出身被災者の追悼法会が行われる	3-2
1934	昭和 9	9	21	第一室戸台風、瀬田川鉄橋にて東海道線横転	5-2
1934	昭和 9	10	13	滋賀県教育会館にて昭和天皇や宮家、満州国皇帝による下賜金・救恤金の伝達式	5-1
1947	昭和 22	10	20	災害救助法施行	
1961	昭和 36	9	15	第二室戸台風	5-3, 5-4
1962	昭和 38	7	10	災害対策基本法施行	
1995	平成 7	1	17	午前 5 時 46 分、阪神・淡路大震災発生	
2011	平成 23	3	11	午後 2 時 46 分、東日本大震災発生	6-1 ~6-4
2011	平成 23	3	16	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)災害支援本部発足	6-1

参考文献

- ・北原糸子[編]『日本災害史』吉川弘文館 2006 年
- ・北原糸子『関東大震災の社会史』朝日新聞出版 2011 年
- ・北原糸子『日本震災史』筑摩書房 2016 年
- ・大津市歴史博物館・総合地球環境学研究所『企画展 湖都大津の災害史 解説パンフレット』2023 年
- ・『滋賀県震災救護誌』滋賀県庁 1926 年
- ・『近江國姉川地震報告 明治四十二年八月十四日』滋賀県彦根測候所 1911 年
- ・中川晃成「1896(明治 29)年琵琶湖大増水を記録する-伊香・西浅井郡役場の見た高時川流域-」『龍谷大学 里山学研究センター 2022 年度年次報告書』2023 年
- ・武村雅之『関東大震災を歩く 現代に生きる災害の記憶』吉川弘文館 2012 年
- ・公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 近現代歴史資料課市史資料室担当 [編]『報告書 震災復興と大横浜の時代』横浜市史資料室 2015 年
- ・「日本災害復興学会 2015 年東京大会エクスカッション案内~大会会場周辺でみる『関東大震災』と『帝都復興』の現場~」ホームページ <http://kato-sss.iis.u-tokyo.ac.jp/fukko2015/2.html> 2023/6/28 閲覧
- ・滋賀県東日本大震災災害支援本部「「東日本大震災」における滋賀県の支援活動:365 日の記憶」滋賀県 2012 年※国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/9421339/1/1> 2023/5/12 閲覧

展示図録

災害時こそ手を取りあって

- 地震・水害・台風 -

令和 5 年 (2023 年) 7 月 24 日

編集・発行

滋賀県立公文書館

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目 1 番 1 号

滋賀県庁新館 3 階

Tel:077-528-3126 Fax:077-528-4813

Mail : archives@pref.shiga.lg.jp